

令和6年度の取組について

1 第9期障がい当事者部会の活動計画における協議事項

- (1) 当事者の高齢化、障がい重度化による課題抽出・検討
 - ・事例の集約
 - ・課題に対応する社会資源の確認 等
- (2) 緊急時を見据えた支援体制の課題抽出・検討
 - ・地域生活支援拠点等整備状況の報告等
- (3) 各部会からの協議事項に対して、当事者の方に意見を聞く場
 - ・各部会からのアンケートの回答等

2 昨年度の取組

項番1の協議事項(2)及び(3)を中心に取り組んだ。

- ・地域生活支援拠点等の整備状況の報告
- ・緊急時に想定される課題の抽出・整理
- ・権利擁護部会との事例勉強会 など

3 今年度の取組

項番1の協議事項(1)当事者の高齢化にスポットを当てる。

当事者が高齢化すると浮上する問題として、いずれの障がい種別でも共通するのが「65歳の壁」である。

「65歳の壁」とは・・・

障がい福祉サービスを利用している当事者が65歳になると、介護保険制度における第一号被保険者となる。それに伴い、当事者の個別の状況に応じ、必要としている支援内容を介護保険サービスにより受けることが可能と判断されれば、介護保険サービスを利用するように切り替わる。

障がい福祉サービスが社会参加の機会の確保を含めた日常生活支援をすることに対し、介護保険サービスは日常生活に限って身の回りの介護をするため、提供されるサービス量が減ることがある。また、介護保険は保険制度であるため、収入が少ない当事者にも一定の費用負担が生じる。

この、65歳になるとサービス量が減り費用負担が増える問題のこと。

板橋区における運用

65歳になる当事者に対し、介護保険制度の趣旨を説明している。障がい福祉サービスの継続利用を希望される場合には、個別の状況に応じて判断している。

65歳になる前に知っておき準備したかった等の当事者の声もある。このような「65歳の壁」に限らず、何歳までに何を、何歳のときに何を、といった年表が障がい種別ごとにあると、計画的に準備ができるうえ、作成にあたって異なる障がい種別の委員で意見交換することにより、障がいの相互理解に繋がる。

以上のことから、65歳になる時を含めた、生まれたとき・障がいのある状態になったときから、いつ（いつまでに）何をしておく必要があるかをまとめた年表を作成し、区民へ周知したい。